

# 「ジェンダー平等社会の実現を」 政策学習会 レジューメ

2022 年 1 月 19 日 日本共産党 田村智子

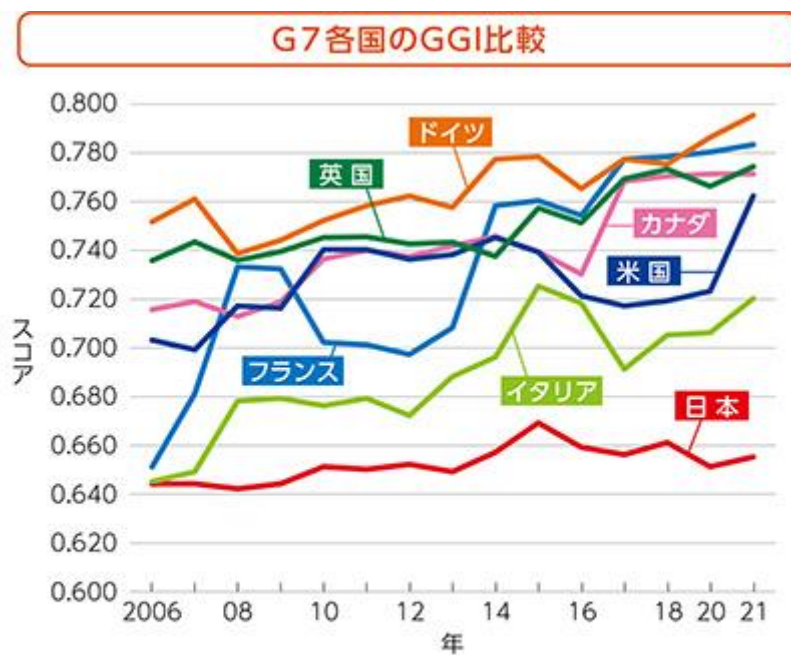
## はじめに

——総選挙での確かな手応え、さらに発展させるために学び交流を

——「前文」について

日本のジェンダーギャップは、「ジェンダー平等に無関心」という政治の責任

参考 内閣府男女共同参画局の月刊誌『共同参画 令和 3 年 5 月号』より



※2018年公表までは、公表年のレポートが公表されていたが、2019年公表分は「GGGR 2020」となり、2020年のインデックスとして公表されたため、年の数字が連続していない。

## 1. 男女賃金格差の是正、働く場のジェンダー平等

——男女賃金格差の是正は、ジェンダー平等の土台中の土台

——企業に男女賃金格差の実態を開示させることが、格差是正の焦点

参考 ①賃金構造基本統計調査にみる男女賃金格差

勤続年数 0 年 83.6%、10 年以上 7 割台

正社員 76.8%、非正規（正社員以外）80.5%

部長 86.5% 課長 88.8% 係長 88.4%

②女性活躍推進法に基づく報告 2 万 7526 社、賃金格差について目標あり 7 社

（2021 年 12 月 20 日参予算 山添拓議員への答弁）

EU(欧州委員会) 従業員 250 人以上の企業に男女賃金格差の情報の報告義務づけを提案。

罰則や、労使紛争での立証責任を使用者側に課すことも。EU の男女賃金格差は 14%。

——男女賃金格差の構造的な問題にメスをいれる

\* 正規雇用の割合を増やすための労働法制の改正 女性の従業員の 56%が非正規雇用。

\* 最低賃金を 1500 円へ 中小企業への支援が最大のカギ

\* ケア労働の賃金水準の大幅引き上げ。社会保障の国の予算を拡充することが必要

\* 間接差別の禁止

単身赴任・残業を前提として基本給での賃金格を容認

妊娠・出産・育児は企業活動にとってマイナスという考え方。

——家族的責任を男女ともに果たせるように

間接差別の禁止だけでなく、より積極的に労働条件を改善することが必要。

——ハラスメントを包括的に禁止する法制度を

セクハラ・マタハラ→「男女雇用機会均等法」、ケアハラ→「育児介護休業法」

パワハラ→「労働施策総合推進法」  
ハラスメントとは何か、法律で定義せず禁止もしていない。使用者に「雇用管理上必要な措置」を義務づけるだけ。

イギリス・フランス・オーストラリアなどでは包括的な禁止法によって、加害者への罰則、被害者を救済する行政機関など位置づけている。日本でも検討が急がれる。

## 2. 選択的夫婦別姓、LGBT平等法を実現し、多様性が尊重される社会をつくります

——自民党の一部議員の「強い抵抗」と国民との矛盾

参考 当選した自民党議員のうちアンケートで反対表明したのは 28%  
「反対」 22、「どちらかと言えば反対」 51、  
「賛成」 16、「どちらかと言えば賛成」 40、  
「どちらとも言えない」 99、「無回答・その他」 30（安倍元首相も）。不明 3。

——「通称使用」は、国際的に通用せず、企業にも大きな負担を強いる

法律で同姓を義務付けているのは日本だけ。旧姓併記のパスポートは外国では理解されずトラブルになる。企業にとっても、二つの姓を管理する必要があり、本人と企業と双方に大きな負担となっている。

## 3. 痴漢ゼロ、女性に対するあらゆる暴力を根絶します

——痴漢を「もっとも身近な性暴力」として、痴漢ゼロを政治課題に

——刑法改正求める世論・運動が情勢を大きく動かしている

参考 2021・10・27 法制審議会 刑事法（性犯罪関係）部会 議事録  
「近年における性犯罪の実情等に鑑み、この種の犯罪に適切に対処するため、所要の法整備を早急に行う必要があると思われるので、左記の事項を始め、法整備の在り方について、御

意見を承りたい。」

第一 相手方の意思に反する性交等及びわいせつな行為に係る被害の実態に応じた適切な処罰を確保するための刑事実体法の整備

- ① 暴行及び脅迫の要件、心神喪失及び抗拒不能の要件を改正すること。
- ② 同意年齢を引き上げること。
- ③ 相手方の脆弱性や地位・関係性を利用して行われる性交等及びわいせつな行為に係る罪を新設すること。
- ④ わいせつな挿入行為の取扱いを見直すこと。
- ⑤ 配偶者間において強制性交罪が成立することを明確化すること。
- ⑥ 性交等又はわいせつな行為をする目的で若年者を懷柔する行為（いわゆるグルーミング行為）に係る罪を新設すること。

第二 性犯罪の被害の実態に応じた適切な公訴権行使を可能とするための刑事手続法の整備

- ① より長期間にわたって訴追の機会を確保するため公訴時効を見直すこと。
- ② 被害者等の聴取結果を記録した録音・録画記録媒体に係る証拠能力の特則を新設すること。
- ③ 相手方の意思に反する性的姿態の撮影行為等に対する適切な処罰を確保し、その画像等を確実に剝奪できるようにするための実体法及び手続法の整備
  - 性的姿態の撮影行為及びその画像等の提供行為に係る罪を新設すること。
  - 性的姿態の画像等を没収・消去することができる仕組みを導入すること。

——「戦時性暴力」は国家による制度的暴力 女性への暴力根絶の重要な位置づけ

#### 4. リプロダクティブ・ヘルス&ライツの視点に立った政治を

——子どもの年齢・発達に応じた、科学的な「包括的性教育」

ユネスコ「セクシャリティ教育に関する国際テクニカルガイダンス」に学ぶ

「はじめに」より

「多くの若者は、セクシャリティに関する内容について、両親や先生といった大人が羞恥心から怒ったり、沈黙してしまったりするために、矛盾が多く、ネガティブでよくわからないものにとらえながら大人になっていきます。多くの社会では、社会的風潮も法律も、公的な

場でのセクシャリティや性的行動の議論をよしとしないため、その社会における規範が変わらないままになってしまい、性差別が残った結果、不平等な性的関係や家族計画、避妊などが横行してしまいます。」

「正確かつ年齢に即した知識、姿勢、技能：つまり人権を尊重しジェンダー平等や多様性を認めるといった好意的な考え方と、安全で健康的で良好な人間関係につながる姿勢と技能を CSE では身につけることができます」

——避妊も中絶も女性の大切な権利「中絶＝悪」・スティグマを克服する

——「生理」に関わる認識の発展

## 5. 意志決定の場に女性を増やし、あらゆる施策に「ジェンダー主流化」を

——女性議員がなぜ増えないのか

意志決定の場になぜ女性を増やすのか、そもそもの議論が抜け落ちている

「女性が議員や役員になるには、課題が多い」「ジェンダーギャップが騒がれるから『やむを得ず』増やす」になっていないか → 後ろ向きな女性参画

議員・役員等に女性の割合を増やすことは、議会・企業・社会にとってプラス(発展)  
ジェンダー平等の具体的な課題解決に不可欠である

参考 列国議会同盟 (IPU) ジェンダーに配慮した議会のための行動計画 (2012 年)  
前文より

「20 世紀に世界中の民主主義に起きた最も顕著な変化の一つは、女性の有権者数と議員数が共に増加し、女性の政治参加が拡大したことである。

「これと並行して、ジェンダー平等と女性の地位向上は、国際的な政治・開発に関する課題の不可欠な要素となり、今やミレニアム開発目標の進展と達成の要と認識されている。」

「これらの目標に向けて突き進むには直接的な行動が必要である」「ジェンダー平等という目標を擁護する上で、議会は適した立場にある。議会は、社会を反映しようとするものであ

り、だからこそ有権者の変化も反映しなければならない」

参考 ロンドン証券取引所 上場規則改正（案）

対象 メイン市場上場企業 約 1100 社

役員の多様性 取締役の構成において 40%以上を女性など

2022 年 1 月以降の決算期からの適用をめざす

## 終わりに

——二つの大問題を断ち切りましょう

明治憲法下の家父長制に根ざした古い価値観

女性を安上がりな労働力とする財界いいなり

——戦前から民主主義の旗を掲げた歴史をもつ、科学的社会主義の党だからこそ

『家族・私有財産・国家の起源』（エンゲルス）より

「母権性の転覆は女性の世界史的な敗北であった。男は家内でも舵をにぎった。女はおとしめられ、隷属させられ、男の情欲の奴隷、たんなる子どもを産む道具となった」

（「第 2 章 家族」 P79 新日本出版社版）

「異性愛が女性との関係で真の通則となるのは、被抑圧階級のあいだ、したがって今日ではプロレタリアートのなかにおいてであり、またそうなりうるのはそこしかない」(同 P98)

